



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
兼経理部長 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	121,174	15.4	20,379	38.3	20,253	35.2	14,004	46.7
2022年9月期第3四半期	105,036		14,733		14,978		9,547	

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 14,032百万円 (33.0%) 2022年9月期第3四半期 10,552百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	203.77	203.55
2022年9月期第3四半期	139.87	139.51

(注) 当社は、2021年9月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から9月30日に変更いたしました。比較対象となる2021年9月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	263,507	172,305	65.3
2022年9月期	251,369	160,768	63.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 171,984百万円 2022年9月期 160,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期		16.00		19.00	35.00
2023年9月期(予想)		19.00		21.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年8月14日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,600	10.6	24,000	16.2	23,600	13.4	16,300	15.5	237.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期3Q	69,284,196 株	2022年9月期	69,236,296 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年9月期3Q	514,341 株	2022年9月期	539,401 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期3Q	68,728,588 株	2022年9月期3Q	68,259,909 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております

(2023年9月期3Q - 株、2022年9月期3Q 299,363株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、都心部の土地代及び建築費の上昇等に留意する必要があるものの、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、景況は底堅く推移いたしました。また、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性等を求めて世帯数等が増加するエリアがあり、分譲マンションの需要は底堅く推移いたしました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏、首都圏及び沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所での分譲マンションの供給に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高121,174百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益20,379百万円（同38.3%増）、経常利益20,253百万円（同35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,004百万円（同46.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスグラン シリーズ」のプレサンスグラン 福島（総戸数 112戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス名駅南エディフィス（総戸数 140戸）等の販売が順調に推移いたしました。

その結果、ワンルームマンション売上高50,511百万円（2,912戸）、ファミリーマンション売上高52,706百万円（1,352戸）、戸建販売売上高3,064百万円（71戸）、中古マンション売上高7,382百万円（479戸）、その他不動産販売売上高381百万円、不動産販売附帯事業売上高980百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は115,026百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は19,762百万円（同40.3%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他事業)

その他事業におきましては、家賃保証に伴う受取家賃収入が増加したこと等から、その他事業の売上高は6,147百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は1,479百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,498百万円増加し、240,222百万円（前期末比2.8%増）となりました。その主な要因は、還付金が入金されたことにより未収消費税等が1,877百万円減少したこと、現金及び預金が772百万円減少したのに対し、棚卸資産が7,277百万円増加したこと、金銭信託の取得により有価証券が3,000百万円増加したことです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,639百万円増加し、23,284百万円（前期末比32.0%増）となりました。その主な要因は、自社保有物件の取得等により賃貸不動産が5,230百万円増加したことです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、91,201百万円（前期末比0.7%増）となりました。その主な要因は、支払期日の到来により電子記録債務が1,667百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が913百万円減少したのに対し、未払法人税等が2,962百万円増加したこと、金融機関からの借入金が748百万円増加したことです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11,537百万円増加し、172,305百万円（前期末比7.2%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払が2,611百万円あったことに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益14,004百万円の計上に伴い、利益剰余金が11,393百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,227百万円増加し、105,671百万円（前期末比2.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7,253百万円（前年同期は10,956百万円の増加）となりました。

これは主に、開発用地を取得したこと等から棚卸資産が8,590百万円増加したこと、法人税等を3,554百万円支払ったこと、仕入債務が2,588百万円減少したことにより資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が20,253百万円あったこと、還付金の入金により未収消費税等が1,877百万円減少したこと等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,243百万円（前年同期は2,397百万円の増加）となりました。

これは主に、固定資産の取得により3,411百万円資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,782百万円（前年同期は16,581百万円の減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で748百万円増加したことにより資金が増加したのに対して、配当金を2,607百万円支払ったこと等により資金が減少したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期毎に当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2023年5月15日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,658	105,886
売掛金	116	120
有価証券	-	3,000
販売用不動産	12,075	10,952
仕掛販売用不動産	108,538	116,917
原材料及び貯蔵品	153	173
その他	6,320	3,289
貸倒引当金	△138	△117
流動資産合計	233,724	240,222
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	14,300	19,531
その他(純額)	496	552
有形固定資産合計	14,797	20,084
無形固定資産	114	108
投資その他の資産	2,733	3,091
固定資産合計	17,644	23,284
資産合計	251,369	263,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325	486
電子記録債務	3,032	1,365
短期借入金	1,203	1,794
1年内返済予定の長期借入金	17,472	9,750
未払法人税等	1,369	4,332
前受金	4,698	3,785
賞与引当金	222	331
その他	3,840	4,042
流動負債合計	33,166	25,887
固定負債		
長期借入金	57,175	65,055
その他	259	258
固定負債合計	57,435	65,313
負債合計	90,601	91,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,275	7,320
資本剰余金	8,257	8,315
利益剰余金	145,409	156,803
自己株式	△544	△519
株主資本合計	160,397	171,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	34
為替換算調整勘定	21	31
その他の包括利益累計額合計	37	65
新株予約権	333	321
純資産合計	160,768	172,305
負債純資産合計	251,369	263,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	105,036	121,174
売上原価	78,041	88,377
売上総利益	26,995	32,797
販売費及び一般管理費	12,262	12,417
営業利益	14,733	20,379
営業外収益		
受取利息	60	41
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	406	67
為替差益	241	4
受取手数料	33	45
違約金収入	46	72
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	86	92
営業外収益合計	875	345
営業外費用		
支払利息	479	392
貸倒引当金繰入額	9	-
支払手数料	108	25
その他	34	54
営業外費用合計	630	471
経常利益	14,978	20,253
特別損失		
関係会社株式売却損	119	-
特別損失合計	119	-
税金等調整前四半期純利益	14,858	20,253
法人税等	4,334	6,248
四半期純利益	10,523	14,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	975	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,547	14,004

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,523	14,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	18
為替換算調整勘定	6	-
持分法適用会社に対する持分相当額	20	9
その他の包括利益合計	29	27
四半期包括利益	10,552	14,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,577	14,032
非支配株主に係る四半期包括利益	975	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,858	20,253
減価償却費	356	390
のれん償却額	9	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△20
受取利息及び受取配当金	△62	△44
支払利息	479	392
為替差損益 (△は益)	△241	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△406	△67
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,583	△8,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,689	△2,588
株式報酬費用	27	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	108
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	119	-
前受金の増減額 (△は減少)	535	△911
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△773	1,877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△892	445
その他	△84	△130
小計	18,310	11,135
利息及び配当金の受取額	269	63
利息の支払額	△487	△391
法人税等の支払額	△7,135	△3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,956	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△1,714	△3,411
固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
関係会社株式の売却による収入	16	-
関係会社貸付けによる支出	△205	△226
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,303	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397	△3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,164	31,891
長期借入金の返済による支出	△49,060	△31,733
株式の発行による収入	664	76
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,189	△2,607
非支配株主への配当金の支払額	△210	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	232	591
非支配株主への払戻による支出	△1,182	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,581	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,220	2,227
現金及び現金同等物の期首残高	99,922	103,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,701	105,671

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,653	5,383	105,036	—	105,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,653	5,383	105,036	—	105,036
セグメント利益	14,086	1,400	15,486	△753	14,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△753百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,026	6,147	121,174	—	121,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	80	80	△80	—
計	115,026	6,227	121,254	△80	121,174
セグメント利益	19,762	1,479	21,242	△862	20,379

(注) 1. セグメント利益の調整額△862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける報告セグメントは、従来「不動産販売事業」のみとしておりましたが、前連結会計年度末から、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)	数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,554	62.9	43,306	67.8	2,329	98.8	34,797	100.3
	ファミリー マンション	1,230	95.1	50,542	94.9	1,205	115.8	52,251	115.3
	戸建販売	136	154.5	5,598	170.6	85	157.4	3,630	169.1
	中古 マンション	382	149.2	5,431	145.7	69	197.1	982	185.8
	その他不動産 販売	2	—	395	21.1	2	—	86	21.6
不動産販売事業計		4,304	72.4	105,274	80.9	3,690	99.0	91,748	105.6

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,989	77.9	38,104	88.0	1,567	67.3	26,135	75.1
	ファミリー マンション	1,221	99.3	48,336	95.6	1,082	89.8	43,621	83.5
	戸建販売	158	116.2	6,373	113.8	112	131.8	4,517	124.4
	中古 マンション	460	120.4	7,223	133.0	58	84.1	883	89.9
	その他不動産 販売	1	50.0	116	29.4	2	100.0	86	100.0
不動産販売事業計		3,829	89.0	100,153	95.1	2,821	76.4	75,244	82.0

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
 4. その他不動産販売とは、商業施設、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 5. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、商業用店舗及び開発用地等に関するものであります。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)	数量 (戸)	前年 同期間比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期間比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,178	44.5	37,963	47.3	2,912	133.7	50,511	133.1
	ファミリー マンション	1,103	79.0	45,465	84.4	1,352	122.6	52,706	115.9
	戸建販売	93	96.9	3,826	119.5	71	76.3	3,064	80.1
	中古 マンション	356	145.9	5,093	144.0	479	134.6	7,382	144.9
	その他不動産 販売	1	—	6,634	159.4	1	100.0	381	5.7
	不動産販売 附帯事業	—	—	669	67.6	—	—	980	146.5
不動産販売事業計		3,731	52.6	99,653	63.7	4,815	129.1	115,026	115.4
その他事業		—	—	5,383	91.8	—	—	6,147	114.2
合計		3,731	52.6	105,036	64.7	4,815	129.1	121,174	115.4

- (注) 1. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 2. その他不動産販売とは、商業施設、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 3. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
 4. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業施設、商業用店舗、開発用地等に関するものであります。
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗、開発用地等に関するものであります。